



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,992	8.2	42	95.5	85	44.8	79	86.3
2021年3月期第1四半期	11,080	△18.1	21	△86.7	58	△71.3	42	△64.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 86百万円( 53.5%) 2021年3月期第1四半期 56百万円( △44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.75	—
2021年3月期第1四半期	1.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,598	21,622	44.1
2021年3月期	53,308	21,969	40.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,424百万円 2021年3月期 21,749百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.4	2,400	10.5	2,500	8.0	1,650	5.0	77.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	21,782,500株	2021年3月期	21,782,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	487,736株	2021年3月期	487,681株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	21,294,813株	2021年3月期1Q	21,592,236株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果による一時的な持ち直しの動きがあったものの、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用により、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況にあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年度より取組んでいる「中期経営計画」において、2024年度の目標値を「連結売上高700億円、連結経常利益35億円、経常利益率5.0%」とし、従来の基本戦略に加え、「顧客戦略・地域戦略・グループ戦略」等の重点戦略を策定しました。目標の実現に向けて当社グループ一体で更なる成長戦略を推進してまいります。

グループ会社では、ヤシマコントロールシステムズ(株)を八洲制御システム(株)に商号を変更し、当社グループの一員であることの明示により、一層のグループ経営を推進することとしました。また、「新工場」を2021年5月に竣工し、これまで2つに分散していた生産拠点を1つに移転集約し、設計から製缶・塗装・組立までの一貫生産体制構築による品質及び生産効率の向上を図り、制御盤事業の拡大を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、産業・交通事業における空調設備分野の特殊空調工事等が順調に推移し、売上高は119億92百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は42百万円(前年同四半期比95.5%増)、経常利益は85百万円(前年同四半期比44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円(前年同四半期比86.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、鉄鋼分野において事業再編に伴う設備投資の休止等の影響が続いておりますが、老朽設備のリニューアル工事等の大型案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、設備の維持・管理を目的とした工事案件等が計画どおり進捗しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外需要の回復の遅れにより大型投資案件が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は43億96百万円(前年同四半期比1.3%減)となりましたが、前年の第1四半期に比べ利益率の高い案件が減少したため、営業利益は1億77百万円(前年同四半期比50.7%減)となりました。

#### ②産業・交通事業

産業機器分野では、設備機械関連セットメーカーの生産増加と、国内製造業の設備投資の動きなどが回復基調にあり、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、セキュリティ・情報通信関連ではサーバー等IT機器の生産遅れの影響を受けましたが、医薬、精密関連顧客の受変電設備案件の順調な取込みにより、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、大口空調機納入案件及び情報通信特殊空調工事が計画どおり進捗するとともに、理化学分野向け特殊空調工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連製品や受変電設備の監視システム工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は75億96百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は2億84百万円(前年同四半期比151.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は485億98百万円で、前連結会計年度末に比べ47億9百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(106億77百万円から138億52百万円へ31億75百万円増)、商品(21億64百万円から27億94百万円へ6億29百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(203億円から120億41百万円へ82億59百万円減)、未収入金(17億94百万円から5億7百万円へ12億86百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は269億76百万円で、前連結会計年度末に比べ43億62百万円減少しております。主な要因は、契約負債(45億77百万円から51億99百万円へ6億22百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(195億96百万円から162億11百万円へ33億84百万円減)、未払金(24億34百万円から12億24百万円へ12億10百万円減)、未払法人税等(3億12百万円から21百万円へ2億91百万円減)、賞与引当金(8億58百万円から1億99百万円へ6億58百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は216億22百万円で、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億25百万円の減少により利益剰余金(196億32百万円から192億86百万円へ3億46百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表したとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,677	13,852
受取手形及び売掛金	20,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,041
電子記録債権	3,913	4,460
有価証券	100	—
商品	2,164	2,794
原材料	38	42
未成工事支出金	243	271
仕掛品	286	254
未収入金	1,794	507
その他	2,157	2,280
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	41,674	36,504
固定資産		
有形固定資産	8,182	8,781
無形固定資産	383	351
投資その他の資産		
その他	3,069	2,964
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,067	2,961
固定資産合計	11,633	12,094
資産合計	53,308	48,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,596	16,211
前受金	4,577	—
契約負債	—	5,199
短期借入金	795	975
未払金	2,434	1,224
未払法人税等	312	21
賞与引当金	858	199
その他	610	1,110
流動負債合計	29,183	24,941
固定負債		
長期借入金	290	275
繰延税金負債	24	21
退職給付に係る負債	1,750	1,649
資産除去債務	15	15
その他	75	73
固定負債合計	2,155	2,034
負債合計	31,339	26,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,050	1,050
利益剰余金	19,632	19,286
自己株式	△458	△458
株主資本合計	21,810	21,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	414
退職給付に係る調整累計額	△484	△454
その他の包括利益累計額合計	△60	△39
非支配株主持分	219	197
純資産合計	21,969	21,622
負債純資産合計	53,308	48,598

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,080	11,992
売上原価	8,927	9,818
売上総利益	2,152	2,174
販売費及び一般管理費	2,130	2,131
営業利益	21	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	15
業務受託料	11	15
その他	10	13
営業外収益合計	38	44
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	0
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	58	85
特別利益		
投資有価証券売却益	61	42
保険解約返戻金	1	0
その他	—	0
特別利益合計	62	43
特別損失		
会員権売却損	4	1
会員権評価損	0	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	116	127
法人税、住民税及び事業税	19	8
法人税等調整額	52	42
法人税等合計	72	51
四半期純利益	43	76
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	79



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	43	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△20
退職給付に係る調整額	48	30
その他の包括利益合計	12	9
四半期包括利益	56	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	100
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,454	6,625	11,080	—	11,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	64	123	△123	—
計	4,513	6,689	11,203	△123	11,080
セグメント利益	360	113	473	△451	21

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,396	7,596	11,992	—	11,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	40	86	△86	—
計	4,441	7,637	12,078	△86	11,992
セグメント利益	177	284	462	△419	42

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「プラント事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「産業・交通事業」へ、「産業・交通事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に、それぞれ変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。